

第96期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



目 次

株主の皆様へ……………	1
Global Vision達成に向けた取り組み ……	3
事業トピックス……………	6
財務ハイライト(連結)……………	7
連結財務諸表……………	9
各事業の概況(連結)……………	11
グローバル行動倫理規範(COCE) ……	13
会社情報、株価/出来高、株式の状況……………	14

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第96期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当上半期の世界経済を概観しますと、米国経済は回復基調が継続している一方、欧州経済は、中国や新興国の景気減速による製造業の輸出の伸び悩みに加え、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感が増大しています。また中国では、過剰生産能力の調整等で景気の足踏みが続いており、新興国経済においても、資源価格低迷の長期化等から景気回復が遅れています。

こうした中、わが国経済は、個人消費の伸び悩みと円高等による輸出減少の影響により、踊り場状態が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当上半期の売上高は、円高による為替影響等により

前年同上半期を6,147億円下回る3兆6,693億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に持分法による投資利益の増加や特別損益の改善により前年同上半期対比183億円増益の420億円となり、業績は堅調に推移しています。

配当金につきましては当初の公表通り、中間配当金は1株当たり31円とし、支払開始日を11月25日とさせていただきます。

経済環境が大きく変化し、海外での事業展開が急速に拡大する中、豊田通商グループの次の10年間の方向性を示すガイドライン・道標として策定した「Global Vision」では、ありたい姿として「Be the Right ONE」をシンボルに掲げています。「Be the Right ONE」には「唯一無二となる、最適な存在になる」という意味があり、豊田通商グループは、お客様だけでなくこれからの社会にとって「Be the Right ONE」になることを目指してまいります。

8月下旬にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に、当社も民間企業として参加いた

Global Vision 一次の10年に向けて（2016年策定）

》Global Vision / ありたい姿

これからの10年、豊田通商グループは、



となる事を追求し続け、
実現を目指します。

The Right ONE for you

ステークホルダーの現場ニーズに応え、最適な安全・サービス / 品質・信頼を提供します

The Right ONE for us

一人ひとりの力の最大化に努め、組織・地域・性別・国籍を超えて結束し、総合力を発揮します

The Right ONE for future

我々の強みや知見を培い、発揮する事で、持続可能な社会と未来を切り拓きます

しました。資源国の経済成長鈍化はあるものの、アフリカは人口増加に伴う経済成長と中間所得層の拡大、それによる消費、内需拡大が見込まれています。当社は、事業創造はもちろん、人材育成、社会貢献を柱に「アフリカNo.1グループ」を目指し、「アフリカとともに成長する、With Africa, For Africa」という姿勢でこれからも事業展開を続けてまいります。

またエレクトロニクス分野においては、平成29年4月に子会社である株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクス、ならびに豊田通商の海外現地法人におけるエレクトロニクス事業を再編統合し、新たに株式会社ネクスティ エレクトロニクスを設立いたします。新会社は、エレクトロニクス商社の中で世界第4位、自動車向けでは世界第1位となります。世界レベルのエレクトロニクス商社として存在感を発揮できる規模と同時に、各社の強みを結集することで「品質・技術と機能による差別化」を進め、豊田通商グループの世界90カ国以上に展開する海外ネットワークを活用したグローバルな事業展開を加速してまいります。

このように当社の強み、豊田通商らしさを発揮できる分野を中心に、今後も様々な分野・地域で「Be the Right ONE」に挑戦してまいります。原点に立ち戻り、「Toyotsu Core Values」による成長の実現を目指すとともに、キャッシュ・フロー経営を徹底することで、財務体質の更なる改善も図ってまいります。

当社は経営戦略としてグローバルダイバーシティ

(多様性) & インクルージョン (受容) を推進しております。特に多様なすべての人材が生き活きと働き能力を発揮し続ける風土・職場づくりに取り組んでいます。今期は朝型勤務トライアル「Morning Win」や、組織として生産性を向上し成果をあげる「いきワプロジェクト」を全本部に展開してまいります。

当社グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆様にご心より感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

平成28年11月

取締役社長 加留部 淳





「Toyota Core Values」を発揮した、最近の取り組みをご紹介します

Be the Right ONE

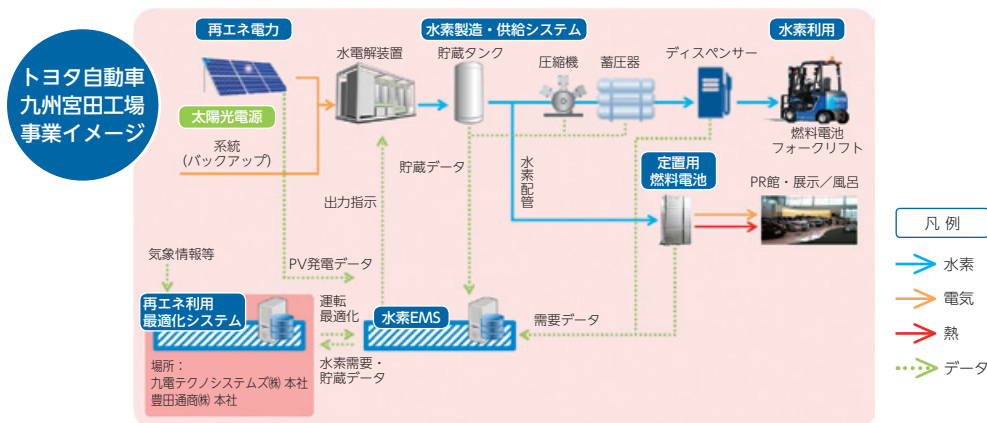
～水素社会実現に向けた取り組み～

当社は、経済産業省の補助事業を活用し、福岡県、トヨタ自動車九州株式会社、九電テクノシステムズ株式会社と共同で、トヨタ自動車九州宮田工場において、太陽光発電、水素製造・貯蔵・輸送・供給システム、燃料電池フォークリフトを設置・導入し、2017年3月をめどに運用を開始します。これは、太陽光由来水素を工場の燃料電池フォークリフトで再利用する全国で初めての取り組みとなる予定です。

また、北海道における風力発電を活用したグリーン水素の製造・貯蔵・輸送・利活用に向けた一連のバリューチェーン構築を目指し、技術実証に

参画しております。

当社は現在、東京都及び愛知県における定置式／移動式水素ステーションの運営、下水汚泥を処理する過程で発生するバイオガスから水素を製造し燃料電池自動車（FCV）に供給する取り組み等を行っています。これらの取り組みを通じ、環境に配慮した次世代モビリティの動力や家庭用・産業エネルギーとして利活用が期待される水素の環境整備に注力するほか、燃料電池普及の側面からも日本における「水素社会の実現」に貢献してまいります。





Be the **Right ONE**

～安心・安全な車社会づくりへの貢献～

当社は、経済産業省が公募したスマートモビリティシステム研究開発・実証事業のうち「トラックの隊列走行の社会実装に向けた実証」を受託しました。トラック隊列走行の実用化に向けた①技術開発②実証実験③事業面の検討を、大型車メーカー、物流事業者ほか関係各社と協業し、2018年度までに実施いたします。

自動車は、「つながる技術」や「自動運転」向け技術に情報通信や家電AV機器技術、AI（人工知能）等の最先端技術が応用され、“走るエレクトロニクス”となりつつあります。産業機器分野においても「IoT」等による社会インフラや製造工程の効率化と高度化が模索されるなど、エレクトロニクス市場の拡大がますます期待されています。

また、エンジンECU(Electronic Control Units)の開発効率向上に向けて、タイ・バンコクに株式会社デンソーとソフトウェア開発の合弁会社Toyota Tsusho DENSO Electronics (Thailand) Co.,Ltd.を設立しました。全工程で一貫してモデルを活用したソフトウェア開発を行い、且つソフトウェア

の標準化を通じて開発の効率化及びスピードアップを図ってまいります。

今後は、豊田通商グループ各社が持つ多様な技術・ノウハウを結集して、より安心・安全な社会づくりに貢献し、様々な社会問題の解決を提案してまいります。



トラック隊列走行の実証風景
(新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) / エネルギーITS推進事業/2012年度)



Be the **Right ONE**

～アフリカ市場への挑戦～

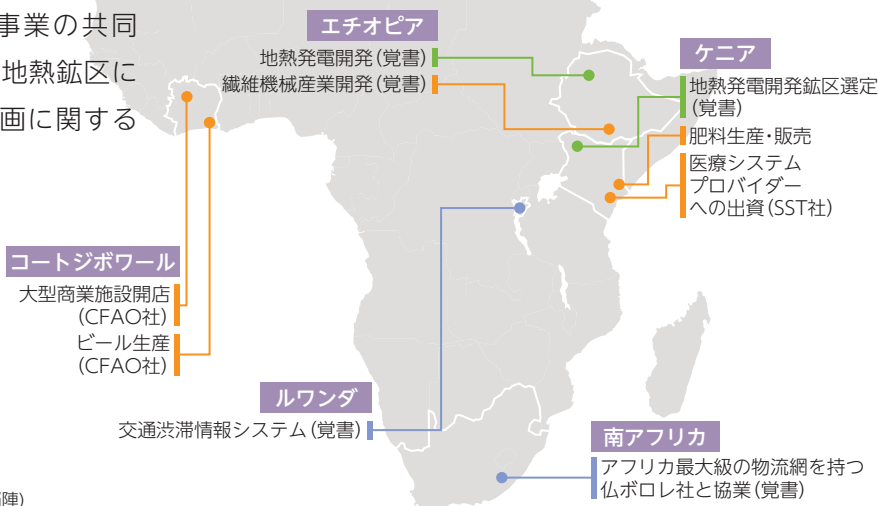
当社は、8月にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に参加しました。TICAD VIの主要課題の一つである「アフリカの経済多角化・産業化」達成に向けて、当社のアフリカにおけるネットワークを活用し、日本政府をはじめ、日本、フランスなどの各国企業と協業し、インフラやエネルギーなど様々な分野での官民連携ビジネスを通じた更なる貢献を目指してまいります。本会議では、ルワンダの投資庁とのキガリ市における交通渋滞情報システム実証事業の共同実施や、エチオピア、ケニア両国との地熱鉱区における次期開発鉱区選定、その開発計画に関する共同調査等の覚書を締結しました。



TICAD VIで開かれたセレモニーでの集合写真
（後列左から3番目：当社加留部社長、前列：安倍総理と各国首脳陣）

またケニアにおいては、同国西部に位置するエルドレットに肥料製造工場を建設し、8月より順次、本格的な肥料生産・販売を開始しました。地元のモイ大学や国際機関であるAFAP及びIFDC※と連携し新しい肥料ブランド「Baraka FERTILIZER」の開発を行い、土壌の性質、農作物に適した肥料を供給することにより、農業生産性の向上が見込まれ、食料の安定供給に貢献してまいります。

※ IFDC：International Fertilizer Development Center



TOPICS

(平成28年4月～9月)

4月

8日 アフリカにて、仏CFAO社が革新的なEコマース・サービス「Africashop」を開始

15日 タイにて車載ソフトウェアの開発強化に向け、デンソーと合併会社を設立

5月

2日 北米最大の電力卸売り市場向け発電所第一号案件が稼働
～米国ニュージャージー州で開所式を実施～

6月

7日 豊田通商グループ会社が、サッポロインターナショナルと米国の果汁100%シャーベット事業を取得

28日 トヨタ自動車九州宮田工場において再生可能エネルギーから水素を製造、利活用するモデル事業を実施

7月

1日 エレクトロニクス事業を再編し、国内最大、車載分野で世界最大の新事業会社設立を発表

3日 ケニア初、国内で肥料生産・販売開始

8月

18日 カナダ燃料電池開発・製造会社と販売契約を締結

19日 水素リーダー都市プロジェクトで国土交通大臣賞を受賞

9月

13日 トラックの自動運転・隊列走行の実用化に向けた実証へ～経済産業省「スマートモビリティシステム研究開発・実証事業」に採択～

16日 カンボジア・ポイペトにて、テクノパーク事業営業開始



●シャーベット事業

北米での学校給食市場でのシェア拡大を目指してまいります。



●水素リーダー都市プロジェクト

「水素社会の実現」に向けて、今後も環境整備に注力してまいります。

当上半期連結業績

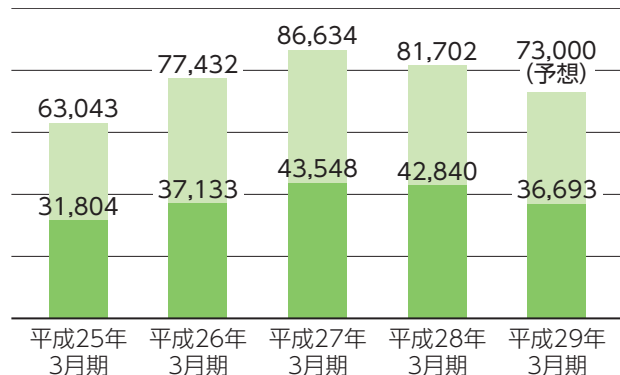
売上高は、円高による為替影響等により減収となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に持分法による投資利益の増加や特別損益の改善により、前年同期比で183億円増益の420億円と堅調に推移しました。

業績の推移>>>

■ : 上半期 ■ : 通期

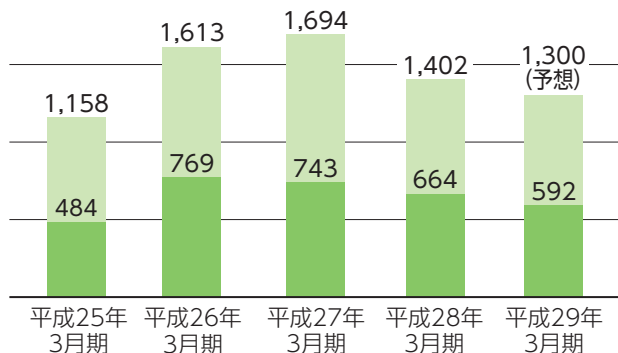
■ 売上高 (単位: 億円)



売上高 3兆6,693億円

円高による為替影響及び市況の下落等により、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に減収となり、前年同期比6,147億円減少の3兆6,693億円となりました。

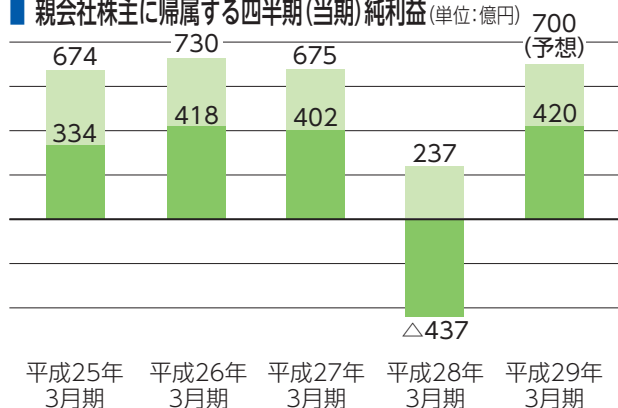
■ 営業利益 (単位: 億円)



営業利益 **592**億円

のれん償却費の減少等によるプラスの影響はあったものの、円高による為替影響や主に自動車の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前年同期比72億円減少の592億円となりました。

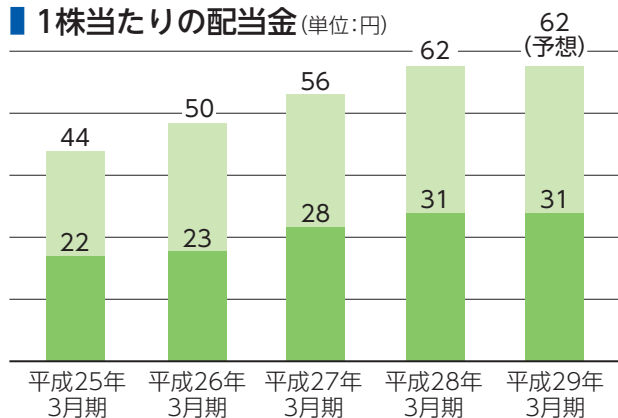
■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する
四半期純利益 **420**億円

主に持分法による投資利益の増加や特別損益の改善により、前年同期比183億円増加の420億円となりました。

■ 1株当たりの配当金 (単位: 円)



1株当たりの配当金 **31**円

当期の中間配当金は当初の公表通り、1株当たり31円とさせていただきます。
また、年間配当金についても当初の公表通り、1株当たり62円となる見込みです。

連結貸借対照表(要旨)

● 資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)
流動資産	2,259,115	2,425,894
固定資産	1,413,211	1,526,205
有形固定資産	563,912	598,286
無形固定資産	229,582	273,797
投資その他の資産	619,716	654,122
資産合計	3,672,326	3,952,100

● 負債の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)
流動負債	1,562,122	1,737,191
固定負債	1,148,930	1,159,130
負債合計	2,711,053	2,896,322

● 純資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)
株主資本	808,659	777,455
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,099	153,725
利益剰余金	593,144	562,417
自己株式	△3,521	△3,623
その他の包括利益累計額	4,262	111,180
その他有価証券評価差額金	91,986	96,043
繰延ヘッジ損益	△22,360	△25,983
為替換算調整勘定	△59,817	46,993
退職給付に係る調整累計額	△5,546	△5,871
新株予約権	—	37
非支配株主持分	148,351	167,103
純資産合計	961,273	1,055,777
負債純資産合計	3,672,326	3,952,100

※百万円未満は切り捨てています。

詳細は当社ホームページで
ご確認ください。

豊田通商 決算短信

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
売上高	3,669,332	4,284,060
売上原価	3,399,133	3,978,997
売上総利益	270,198	305,062
販売費及び一般管理費	210,899	238,658
営業利益	59,299	66,403
営業外収益	40,847	25,530
営業外費用	17,611	25,444
経常利益	82,534	66,490
特別利益	3,269	8,129
特別損失	7,079	23,266
税金等調整前四半期純利益	78,724	51,353
法人税等	27,482	17,964
四半期純利益	51,241	33,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,227	9,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,014	23,786

※百万円未満は切り捨てています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

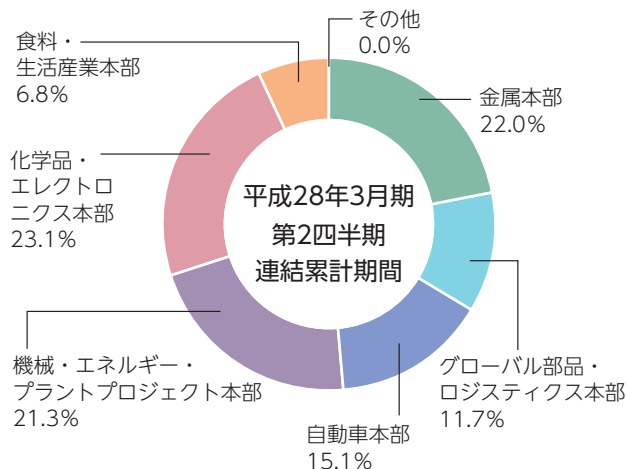
(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	109,534	73,020
投資活動による キャッシュ・フロー	△40,314	△94,184
財務活動による キャッシュ・フロー	△62,564	△14,812
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△22,363	△6,438
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△15,707	△42,414
現金及び現金同等物の 期首残高	399,191	499,157
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	625	5,436
現金及び現金同等物の 四半期末残高	384,110	462,179

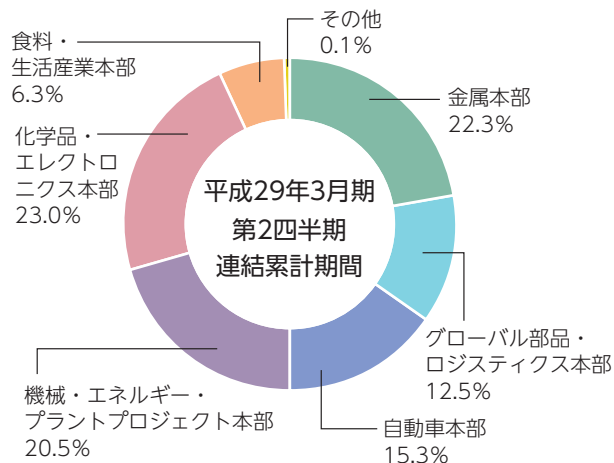
※百万円未満は切り捨てています。

■ セグメント別売上高構成比

前期



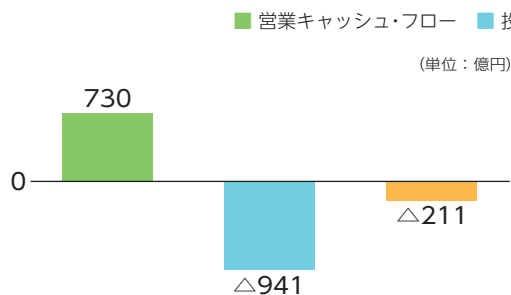
当期



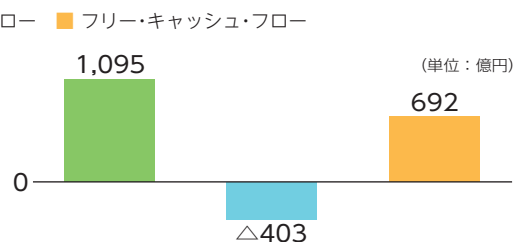
※平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し、名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前期実績につきまは合算にて記載しております。

■ キャッシュ・フロー(連結)

前第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間



営業キャッシュ・フローは、主に四半期純利益により1,095億円のプラスとなりました。また、投資キャッシュ・フローは403億円のマイナスとなり、結果、フリー・キャッシュ・フローは692億円のプラスとなりました。なお、投資は営業キャッシュ・フローの範囲内で運用しております。

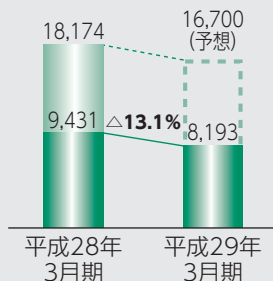


金属本部

売上高
8,193億円

●売上高 ■上半期 ■通期

(単位：億円)



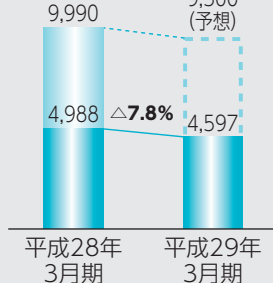
自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の建設を開始し、2017年5月操業開始を目指します。非鉄金属分野では、自動車関連ビジネスの拡大が続くメキシコにて、自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯事業を行うTOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が商業生産を開始しました。

グローバル部品・ロジスティクス本部

売上高
4,597億円

●売上高 ■上半期 ■通期

(単位：億円)



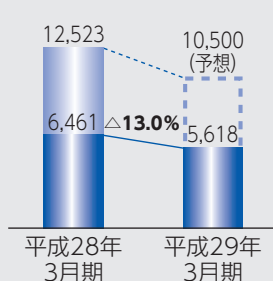
世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結しました。また、カンボジアにおいて、SANCO経済特区工業団地にて工場建設を進めていたTechno Park Poi Pet Pvt Co.,Ltd.が、営業を開始しました。

自動車本部

売上高
5,618億円

●売上高 ■上半期 ■通期

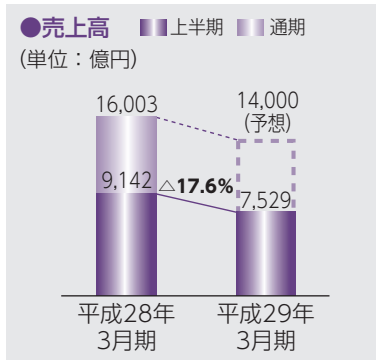
(単位：億円)



カザフスタンにおいて、現地パートナーと合弁で日野トラック総輸入販売代理店Toyota Tsusho Autodom LLPを設立しました。フィリピンにおいては、当社出資2店目のトヨタディーラーとなるTOYOTA ANGELES, PAMPANGA, INC.を設立し、販売・サービス拠点を拡充しました。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車組立・販売事業を開始しました。

機械・エネルギー・
プラントプロジェクト本部

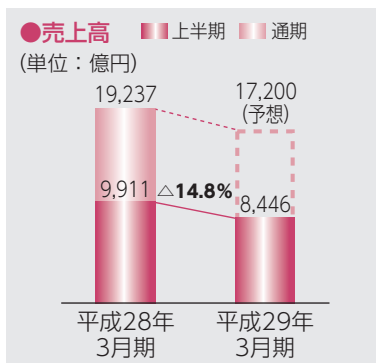
売上高
7,529億円



北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国ニュージャージー州においてShore天然ガス焼き火力発電所の商業運転を開始しました。また、仙台空港の民営化に伴う運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により設立した仙台国際空港株式会社が空港運営を開始しました。

化学品・
エレクトロニクス本部

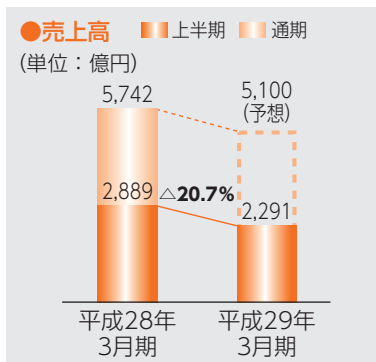
売上高
8,446億円



化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がSDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN.BHD.の工場を建設し、2018年から高吸水性樹脂の生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、株式会社トーマンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスを2017年4月に発足させることを決定しました。

食料・生活産業本部

売上高
2,291億円



食料分野では、米国において、業務用シャーベット製造会社The Ridgefield's Brand Corporation, Inc.の果汁100%シャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、業務効率化及び経営基盤の強化を図るべく、当社の国内保険代理店事業を2017年7月に豊通保険パートナーズ株式会社に承継させる会社分割を行うことを決定しました。

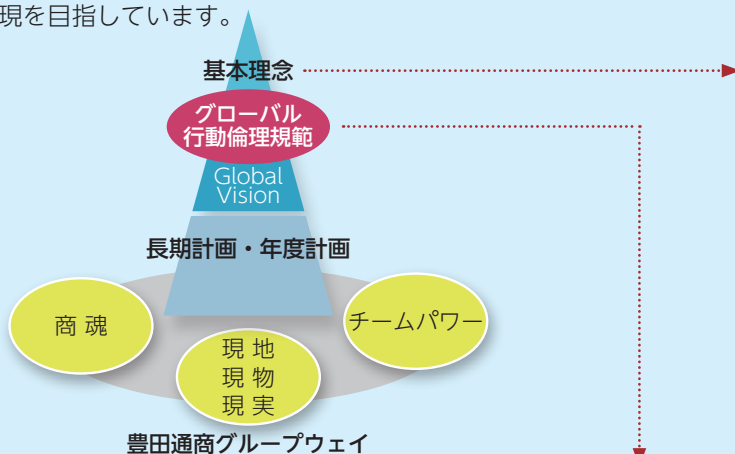
※平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し、名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前期実績につきましては合算にて記載しております。

グローバル行動倫理規範 (COCE)

豊田通商グループ「グローバル行動倫理規範」(COCE)の制定

豊田通商は「行動指針」を実践することを通じて、「企業理念」を実現する事をCSR活動の基本方針としています。

2016年7月1日に、行動指針の内容をより具体化したものとして、グローバル行動倫理規範(Global Code of Conduct & Ethics/COCE)を制定しました。世界中の豊田通商グループの役員・社員一人ひとりが世界共通の行動倫理規範であるCOCEをしっかりと理解し実践していくことで、企業理念及びGlobal Visionの実現を目指しています。



企業理念

人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す。

行動指針

良き企業市民として

- ・オープンでフェアな企業活動に努める
- ・社会的責任の遂行と地球環境の保全に努める
- ・創造性を発揮し、付加価値の提供に努める
- ・人間を尊重し、活性化された働きがいのある職場づくりに努める



職場毎にグローバル行動倫理規範(COCE)の読み合わせを実施
Toyota Kenya Ltd.

社員一人ひとりがしっかりと理解し実践していくことを確認し署名
Toyota Auto Mart Kenya LIMITED



グローバル行動倫理規範(10ヶ条)

- 1 私たちは、安全衛生活動に全力を傾け、安全で健康的な職場環境をつくります。
- 2 私たちは、反汚職、独占禁止及び国際取引に係る法令を含む全ての適用法令を遵守します。
- 3 私たちは、正確な財務情報を開示します。
- 4 私たちは、全ての社内規程遵守に責任を負います。
- 5 私たちは、誠実、正直、公正正大、公正透明に企業活動を行い、全てのステークホルダーとの信頼関係を維持、発展させます。
- 6 私たちは、持続可能な社会の発展に貢献します。
- 7 私たちは、環境に配慮した企業活動を追求、促進します。
- 8 私たちは、創造と弛まぬ改善により付加価値を提供します。
- 9 私たちは、人権を尊重します。
- 10 私たちは、社内及び社会における多様性を尊重して受け入れ、違いを活かすD&Iに積極的に取り組みます。

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 58,082名 (平成28年3月31日)
(出向者除き、受入出向者含む)

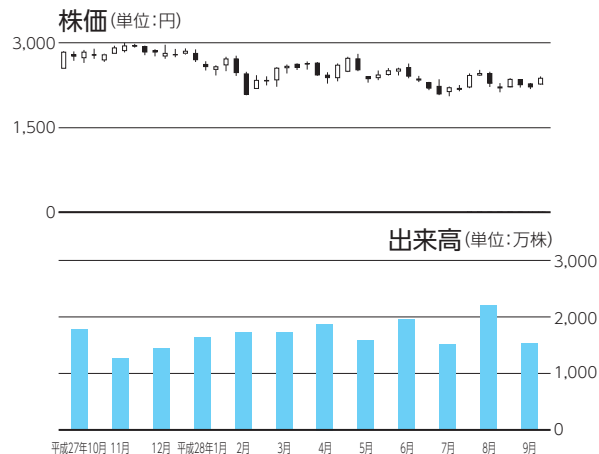
株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株
株主数 46,938名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.69
株式会社豊田自動織機	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,379	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,384	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	5,400	1.53
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
東京海上日動火災保険株式会社	4,049	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,588	1.02
日本生命保険相互会社	3,522	1.00

(注) 所有株式比率は、自己株式数1,931,931株を控除して計算しています。

株価 / 出来高 (平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)



予想及び見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の実事ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などはこちらにお寄せください。
豊田通商株式会社 財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **TOYOTA TSUSHO CORPORATION**

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

